

平成24年3月期 第1四半期 連結決算（米国基準）

（単位：億円）

【平成24年3月期 第1四半期連結決算の概要】
 ・世界経済は、各地域によりばらつきはあったが、総じて緩やかな回復基調を維持した。米国がカリフォルニア高や東日本大震災によるサプライチェーンの混乱により減速したが、新興諸国は引き続き高成長を維持。しかし、足許では欧州の財政問題、新興国における物価安定と成長確保の両立に関する不確実性など、世界経済は下振れリスクが増している。
 ・平成24年3月期第1四半期の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,327億円。資源・エネルギー価格の上昇を主因に、前年同期比+302億円の増益。メキシコ湾原油流出事故の和解金の影響（△612億円）を除いたベースの前年度第4四半期比較でも、+406億円の大幅増益であり、順調なスタートとなった。
 ・オペレーティング・セグメント別では、鉄鉱石・原油価格上昇により、金属資源・エネルギーが前年同期比大幅増益。一方、当四半期に、もしもホットライン宛投資の減損を計上したことにより、コンシューマー・情報産業セグメントが大幅減益。コンシューマー・情報産業セグメントを除く、全てのセグメントが黒字。
 ・平成23年6月末の総資産は、投資・固定資産の増加により、前期末比0.1兆円増の8.7兆円。株主資本は、期末配当実施、対米ドルにおける円高及び株価下落はあるが、純利益積上げにより、略前期末並みの2.4兆円。
 ・営業キャッシュ・フローは8百億円の資金獲得、投資キャッシュ・フローは16百億円の資金支出、結果、フリーキャッシュ・フローは8百億円の資金支出。

経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比		主な増減要因	事業計画 (平成24年3月期)	
			増減額	比率(%)		金額	進捗率
収益	12,805	10,976	1,829	16.7		—	
売上総利益	2,170	2,234	△ 64	△ 2.9	【売上総利益】 金属資源セグメント：鉄鉱石価格上昇による増加 エネルギーセグメント：ENEOSグループ関連会社化	8,900	24.4
その他の収益・費用					【販売費・一般管理費】 小口の集積		
販売費・一般管理費	△ 1,260	△ 1,321	61		【貸倒引当金繰入額】 BAF 償却関係経費ほか (前年同期 BAF償却関係経費ほか)	△ 5,400	
貸倒引当金繰入額	△ 24	△ 11	△ 13		【利息収支】 米ドル・円金利低下	△ 100	
利息収支	△ 6	△ 8	2		【受取配当金】 LNGプロジェクトからの配当金増加	△ 100	
受取配当金	215	145	70		【有価証券売却損益】 Multigrain、アイガイほか (前期 小口の集積)	600	
有価証券売却損益	133	42	91		【有価証券評価損】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)	△ 100	
有価証券評価損	△ 35	△ 46	11		【固定資産処分損益】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)	△ 5,100	
固定資産処分損益	△ 1	3	△ 4		【固定資産評価損】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)	△ 2,100	
固定資産評価損	△ 4	△ 21	17		【雑損益】 為替損益、探鉱費用ほか (前年同期 為替損益、探鉱費用ほか)	2,900	
雑損益	9	37	△ 28		【持分法損益】 増加 ・Valepar 鉄鉱石価格上昇 ・海外発電事業 電力デリバティブ契約等時価評価損益増 ・三国コカ・コーラ 前期 投資減損	4,600	31.1
その他の収益・費用合計	△ 973	△ 1,180	207		【持分法損益】 減少 ・もしもホットライン 投資減損 ・日本配合飼料 投資減損	△ 300	
法人所得税及び持分法損益前利益	1,197	1,054	143	13.6		4,300	30.9
法人所得税	△ 507	△ 443	△ 64				
持分法損益前利益	690	611	79	12.9			
持分法損益	742	499	243				
非支配持分控除前四半期純利益	1,432	1,110	322	29.0			
非支配持分帰属四半期純利益	△ 105	△ 85	△ 20				
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	1,327	1,025	302	29.5			
売上高(日本の会計慣行に基づく)	25,931	24,297	1,634	6.7		115,000	22.5
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	886	902	△ 16	△ 1.8		3,400	26.1

※1:当第1四半期より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前年同期の数値を修正再表示しています。

※2:当第1四半期より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」セグメントに名称変更しております。

オペレーティング・セグメント情報(※1)	＜売上総利益＞			＜四半期純利益(三井物産(株)に帰属)＞			主な増減要因 (四半期純利益(三井物産(株)に帰属))
	第1四半期	前年同期	増減	第1四半期	前年同期	増減	
鉄鋼製品	119	114	5	24	29	△ 5	・販売数量増 ・持分法損益減
金属資源	549	481	68	599	397	202	・鉄鉱石価格上昇 ・持分法損益増
機械・プロジェクト	201	238	△ 37	85	65	20	・船舶関連見込損失計上 ・海外発電事業 電力デリバティブ契約等時価評価損益増
化学品	200	185	15	48	36	12	・アンモニア市況上昇によるKPA増益 ・関連会社からの配当増に伴う繰延税金負債取崩し増
エネルギー	480	518	△ 38	385	326	59	・原油価格上昇 ・LNGプロジェクトからの受取配当増加
食料・リテール	221	189	32	40	17	23	・Multigrain公正価値評価益計上 ・前年同期 三国コカ・コーラ株式減損
コンシューマーサービス・情報産業	111	124	△ 13	△ 10	42	△ 52	・もしもホットライン投資減損 ・アイガイ株式売却益
物流・金融(※2)	57	105	△ 48	29	11	18	・投資売却諸口
米州	192	200	△ 8	50	51	△ 1	・UGC 穀物取扱堅調 ・製造コスト増や円高要因によるNovus減益
欧州・中東・アフリカ	38	42	△ 4	7	3	4	・IPM UK業績持分増加
アジア・大洋州	34	39	△ 5	120	107	13	・資源子会社業績持分増加
合計	2,202	2,235	△ 33	1,377	1,084	293	
その他	2	2	0	18	12	6	
調整・消去	△ 34	△ 3	△ 31	△ 68	△ 71	3	
連結合計	2,170	2,234	△ 64	1,327	1,025	302	

財政状態	第1四半期末 (平成23年6月末)	前期末 (平成23年3月末)	前期末比 増減	主な増減要因	キャッシュ・フロー	第1四半期	前年同期
総資産	87,280	85,981	1,299	【総資産】 円高、売上債権の減少あるが、投資・固定資産が増加	営業活動	828	1,269
株主資本	24,271	23,662	609		投資活動	△ 1,633	△ 1,554
有利子負債 (現預金等控除後)	21,066	19,339	1,727	【株主資本】 外貨換算調整勘定の悪化、株価下落による未実現有価証券保有利益の減少あるが、四半期利益積上げにより増加	(フリーキャッシュ・フロー)	△ 805	△ 285
DER(ネット)	0.87倍	0.82倍	0.05pt上昇		財務活動	220	△ 100
					換算差額	△ 46	△ 257
					現金・現金同等物の増減額	△ 631	△ 642

＜参考＞

主要指標推移	第1四半期	前年同期
為替(円/米ドル：平均)	81.23	91.29
為替(円/米ドル：末レート)	80.73	88.48
		(平成23/3末:83.15)
金利(円LIBOR3M平均)	0.20%	0.24%
金利(米ドルLIBOR3M平均)	0.26%	0.47%
当社連結油価(JCC米ドル/bbl)	96ドル/bbl	78ドル/bbl
日経平均(末終値)	9,816.09	9,382.64
		(平成23/3末:9,755.10)